

基調講演:「漁業による海景の変化と海洋保護区の必要性」

ダニエル・ポーリー氏

北大西洋タラ漁は、昔は全てのストックにはアクセスできなかったこともあり何世紀も渡って漁獲してきたが、1990年代に資源をつぶしてしまった。これは資源の盛衰を知る上で良い事例。世界の漁獲量は1980年代から減少していたが、中国の過大報告で隠れていたことでそれがみえなかった。投棄された魚(700~800万トン/年)を含めると世界全体の漁獲量の減少はさらに著しい。漁獲量の減少は過剰漁獲が原因。世界各国のEEZ内のCPUEは70年代に下落。東大西洋の1平方kmあたりの漁獲量は90年に10トンあったのが、2000年には1トンまで減った。

北海やメキシコ湾では岩底が트롤漁の影響により泥底に変わってしまい、クラゲが大発生しやすい環境に変わってしまった。ベンゲラ湾では300~400万トンの漁業漁獲があったが、クラゲ1200万トンに取って代わった。世界的に小型魚を獲るようになっており、より深い場所で獲るようになってきている。

漁業に対する補助金が漁獲を減らす原因となっている。世界銀行によると世界で340億ドルの補助金が漁業に使われ、アジアやヨーロッパの割合が多い。

温暖化が漁業に及ぼす影響として、東シナ海のキグチの場合、適水温は15℃であるが、30年後には主漁場は東シナ海から北寄りの黄海~渤海に移る。南極周辺に生息するライギョダマシ(メロ、アルゼンチンアイナメ)も30年後にはいなくなる。漁業資源減少の解決策として海洋保護区の設置があるが、海洋全体の1%しかまだない。漁獲量の増大は安価な燃料によってもたらされたが、その時代は終わった。現在の漁業における持続可能性の欠如は、主に小規模漁業を駆逐する大規模漁業の過剰な漁獲能力にある。小規模漁業は大規模漁業に比べ雇用も多く、燃料に対する漁獲量も多く、投棄魚も少ないので、優遇する措置を導入することが必要だ。

質疑応答では、温暖化で世界の漁獲量はトータルでは均衡するとしながらも、ノルウェー・アシスランドは勝ち組に、熱帯地域は負け組になるという。地中海の養殖クロマグロについて、大半が日本向けで、活着している状態なので漁獲量にカウントされず、裏ではギャングが牛耳っていることを紹介した。

基調講演:「日本の水産業の未来」 小松正之氏

世界の漁獲量は中国を除くと頭打ち。1人あたりの水産物消費量は日本が第1位で67kgだが、近年では韓国に抜かされているのではないかと。中国は90年代後半から25kgと急激に伸びている。世界の海洋漁業資源は、77%が過剰漁獲か満限利用の状態。日本の漁業就業者は20万人で年に1万人ずつ減っているため、20年後には日本に漁業者はいなくなる。漁船の建造はなく高齢化が進み、船齢15年以上が大半。

キチジは1960~80年代前半は1万~1万5千トンの漁獲量があったが、2006年には10分の1の1400トンまで減少した。三陸沖を例にとると1年間で同じ場所を7回も底曳網が通過したことになる。資源量の多かった1950年代の餌生物は甲殻類であったが、資源が減少した2000年代はクモヒトデや多毛類にかわり成長も悪化。体長15cm以下の小型魚が漁獲の9割を占めるものの、金額では全体の1%しかない。

八戸港を例にとると入港漁船が減っているのに国の事業で岸壁工事が進む一方、市場の上屋の屋根はサビ付いて老朽化しているものの県や市の管轄で予算を回せない。縦割り行政の弊害が出ている。川を掘った砂が市場の脇に積み上げられるほか、鷗が市場内で魚を啄む、コンクリートの土間に直接魚を置くなど、衛生面で問題だ。北欧ではプラスチックの魚箱を使用し、シャベット氷を入れて衛生的。日本でこんなことができないのか。

日本の水産業の未来に向けて、乱獲から脱却して資源の持続的利用を図る上で、オリンピック制から排他的漁獲の永続性と価値が保証される個別譲渡制割当(ITQ)の導入、過剰漁獲能力の削減をするために減船への財政支援、無駄な投資とコストを削減して利益を上げるようにすることが必要。

日本とEUの水産予算は、日本が漁港関係に6割使っているのに対しEUは6%、一方、漁船関係は日本の7%に対し、EUは33%と日本の水産予算の無駄を指摘。

事例報告:「境港のまぐろ漁業の現実」 佐々木敦司氏

本マグロを釣り始めて21年、漁師になって10年(見島のマグロ1本釣り漁を起こした人)。1982年、40歳の頃は萩沖でタイ釣りをしていた。最初は20~50kgの本マグロが4本釣ったのが始まりで、現在、見島・萩の一本釣り船は80隻。まき網船は禁漁区ギリギリの所で操業。2000年までは20~50kgが300本、100~200kgが10本釣れた。2004年は全然釣れず、2006年は7本釣れたのみであった。うち、6本は250kg以上の大型魚で、20~80kgの小型魚が以前釣れたがいなくなった。

壱岐の勝本はブリメインに釣るが、20kgの小マグロも釣る。大型魚では1本1100万円というのもあった。壱岐のマグロ釣り漁師は45人で19~35歳の若い漁師が多い。まき網船が大量に巻くのでマグロが減り、一本釣り漁師の4分の1は止めるのではないかと。あと2~3年で日本海のマグロ資源はだめになる。七里ヶ瀬(壱岐~対馬間)で一本釣り船が操業しているところにまき網船が入ってきて一網打尽に巻いていった。勝本漁協の組合長と水産庁に陳情に行き、水産庁はクロマグロの有効利用の検討会を設置することになった。宮原課長のもとで2回ほど会合を行ったが、一本釣りも大変だがまき網も大変と言われた。宮原課長が異動になって検討会は頓挫している。

一本釣り船でも1台450~200万円のソナーを付けており、レンジは160m。まき網船は3800~2000万円のソナーと高額なものを積んでおり、レンジは1~1.5km先まで判る。一本釣り船のソナーでも、船の真後ろにマグロのサイズが1本1本判る。

見島に戻る間で1ヶ月間、大間で漁を行っていた。餌のゴマサバを100尾釣って、1回に2~3尾を針に付けてなげた。大間に45隻いるので1日30回投げる。漁は10時30分に開始し、17時に終える。1日10本釣れたが、マグロは学習するため、漁期が進むにつれ2~3日に1本に低下した。大間の漁況はサンマが入ってこないのが、例年の3分の1の漁獲しかなかった。マグロ一本釣り漁は大間・壱岐・見島の3箇所で行われており、佐渡や能登に広めたい。

見島沖の八里ヶ瀬では例年7月10日から2週間産卵するので、ここを禁漁区にすべき。まき網船は1船団4~5隻で、1列に並ぶと10kmに達する。今年は境港のまき網によるクロマグロの水揚げは6月3日に62トンでスタート。7月10日以降に産卵するので、皆、産卵前の魚。2007年

のまき網によるクロマグロの漁獲は1700トンで、今年は2千トン。平成17年の平均体重は64 kg/尾、平成18年は82kg/尾、平成19年は42kg/尾、平成20年は30kg台と年々小型魚の獲る割合が増えている。32～42kg で1回目の産卵をするので、一回も産卵していない魚を獲っている。日本海は灘、入り江のようなもの。ここにまき網 10 船団は多すぎる。漁師が魚を取り尽くして資源を駄目にした。魚がいれば取り尽くすのが漁師だ。

東大の北川先生に協力してアーカバイルタグをつけて衛星で魚の行動を把握する研究に協力してきた。日本の研究者は学会向けの研究ばかりで、漁業者に全然還元していない。国も研究者も駄目で、グリーンピースのシンポジウムにきた。

長崎県内だけで 15 箇所も、マグロの蓄養施設があることを紹介。今の鮮魚売場の問題点として天然物と養殖物の棚が同じなので、消費者がわかるように天然物と養殖物を分けて売るように力説した。

基調講演:「生態系に配慮した漁業管理の取り組み ーエコシステムアプローチとは」 エレン・K・ピキッチ氏

2003年に魚介類113種が絶滅したが、うち55%は漁業が原因。絶滅を確認するのに40～50年かかるのでそのギャップがある。ある海域でサメがトビエイを補食し、トビエイがホタテを補食していた。サメがいなくなったためにトビエイが急増して、100年以上続いていたホタテ漁が壊滅した。カリブ海ではサメがバラクーダを補食し、バラクーダがブダイを補食し、ブダイはサンゴに付いた藻を食べる。サメが減ったことでバラクーダが増え、ブダイが減ったことで、結果的にサンゴが減った。ナミビアでは植物プランクトンが大量発生して死滅し、有毒ガスが発生し、遊昇流で拡散して被害がでた。ニシマカジキは専門に獲る漁業がなく、混獲で絶滅危惧種になった。混獲でも漁獲割当が必要。

基調講演:「海洋保護区:海と水産業の回復をめざして」 カラム・ロバーツ氏

底曳網の禁漁区はNZ・アラスカ・ニューイングランド等に設置されているが、海洋の0.7%しかない。海洋の20～40%は保護区にすべき。保護区からはみ出た分が漁場に移動し、漁獲対象となる。これは漁船モニタリングシステムの報告と一致する。回遊魚は産卵域を保護区にすべき。

事例報告:「ナウル協定第3次履行措置」 アントン・ジムウェレイ氏 / ユージン・パンゲリナン氏

ナウル協定第3次履行措置は漁獲滞留、集魚装置の禁止、「公海のポケット」での漁業の禁止、外国のまき網漁船の100%監視、VMS の常時作動と適切な運用の保護管理対策を行う。

事例報告「『海のエコラベル』MSC 認証」 和田一彦氏

亀和商店は築地の仲卸で、昭和13年創業で3代目。得意先は外食50%、ホテル35%、スーパー10%、その他5%は地方面向け。2006年4月に日本で始めて、MSCのCoC認証（流通加工段階の認証）を取得。MSCは32の漁業が認証され、79の漁業が審査中。日本で購入可能なMSC商品は119品目。スーパーや小売店や生協など26社が取得し、800店舗以上になる。

CoC認証は流通加工業者の認証制度で、年に抜き打ちの検査があり、手順等を確認させられる。レストランでMSCの表示する場合にCoC認証の取得が必要で、MSCの魚種はまだ少なく品揃えが十分できないことから、レストランでMSCを取得する例はないという。

95年から良い産地を求めて産地開拓を行った。97年からアラスカのブルーゴア氏から輸入を始めた（キングサーモン、銀ダラ、ボタンエビ、岩アイナメなど）。産地開拓しても取引先の漁業が持続しないと出張費等が無駄になることや取引先に説明するときに第三者機関の認証の方が説得力があることからMSCを取得。ブルーゴア氏は60歳で漁師を止め、仲間の船35隻が操業を行っている。トローリング漁で1隻1日あたりアラスカサーモンの漁獲本数を250本に制限し、釣って直ぐにストレスをかけないで、15分以内に血抜き処理を行い、釣って2時間以内に-40℃で凍結する手順を仲間の船は守っている。

MSCを取得してから問い合わせは増えているが、値段は同じでMSCの費用は乗せていない。欧米では魚介類を食べる機会として、3分の2はレストランで消費する特別な物で、日本人は意識しないで食べている。

事例報告：「イオンの取り組み－持続可能な魚の販売」 山本泰幸氏

イオンは魚介類の取扱いはウォールマート・カルフルやテスコより多い、世界最大の小売業。MSC商品は年間でイクラ200万ピース、スケコ300万ピースなど、計1000万ピースを販売。消費者の「海のエコラベル」の認識は10%以下で、商品購入時の付加価値とはなっていないことから、値段にMSCの手数料を乗せていない。CO2の削減目標に関連してレジ袋を減らすなどの定量的な物差しが必要。

事例報告「グリーンピースの活動：海洋保護区設立を目指して」 花岡和佳男氏

グリーンピースの会員は世界に290万人、日本に6千人いることを紹介。海洋保護区の設置例を紹介するとともに、海洋資源の回復に保護区の重要性を説明した。